

宮城県漁業信用基金協会の活動

1. 宮城県の紹介

宮城県は首都・東京から北東約300キロメートル、東北地方の中心に位置しています。東側は太平洋に面し、世界三大漁場の一つ三陸金華山沖漁場や日本三景の一つ「松島」をはじめとする風光明媚な観光地に恵まれています。西側には蔵



「松島五大堂」提供：宮城県観光課

王・船形・栗駒などの山々が連なり四季折々の姿を見せ、中央部には有数の穀倉地帯で

ある仙台平野が広がります。米どころである一方、三陸金華山沖で獲れた新鮮な魚介を手軽に食することができ、また県都・仙台と東京を最短約1時間30分で結ぶ東北新幹線や、東北自動車道、東北唯一の国際拠点港湾・仙台塩釜港、国内外に定期便が運航されている仙台空港と陸海空のアクセス網が完備され、ビジネスから日常生活まで何をするにしても快適な環境です。



2. 宮城県の水産業の概要



「気仙沼魚市場」提供：気仙沼市

宮城県の沿岸地域は、県の中央部に突き出した牡鹿半島を境に、北は複雑に屈曲するリアス式海岸、南は平坦な砂浜海岸が仙台湾を形成するなど変化に富んでおり、ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケなどの養殖業やサケ、タラ、カレイなどを対象とした刺網漁業、小型底引き網漁業などの漁船漁業が盛んです。一方、沖合は黒潮と親潮がぶつかる生産性の高い海域であり、三陸金華山沖漁場は世界三大漁場として有名です。

また、県内には142の漁港と9か所の水産物産

地卸売市場があり、気仙沼、南三陸、女川、石巻、塩釜は沿岸・沖合・遠洋漁業などの漁船漁業の基地であるとともに、震災後に高度衛生管理型として再整備された魚市場などの流通機能や水産加工業が集積する水産都市となっています。県内には全国に13ある特定第3種漁港のうち気仙沼、石巻、塩釜の3港があり、そのうち気仙沼漁港は、昨年まで生鮮カツオの水揚げ24年連続日本一を誇っています。

県産品として初めてGI(地理的表示)に登録された「みやぎサーモン」やカキ養殖でのASC(水産養殖管理協議会)国際認証取得、また、イワナ全雌三倍体「伊達イワナ」など、魅力ある県産水産物の付加価値向上に取り組んでいます。



「みやぎサーモン」提供：みやぎ銀だけ振興協議会

3. 宮城県漁業信用基金協会の概要

- 所在地 仙台市青葉区本町3丁目6番16号 漁信基ビル2F
- 電話番号 022-221-5326
- 代表者 理事長 高橋平勝
- 役員数 10名(常勤理事1名、非常勤理事6名、非常勤監事3名)
- 会員数 297名
- 出資金残高 1,812百万円
- 保証残高 11,580百万円
- 常勤役員数 6名 (令和2年3月31日現在)



宮城県協会の役職員の皆さん

4. 宮城県漁業信用基金協会の活動

2011年3月11日に東日本大震災が発生する以前は、宮城県の水産物生産量は北海道に次いで全国第2位、本州以南では最大の生産量を誇るわが国有数の水産県でした。しかし、地震発生後、巨大津波が押し寄せ、沿岸部全域が壊滅状態となり、水産関係でも漁港、漁船、養殖施設及び水産加工施設等に甚大な被害を受けました。当協会では、会員漁業者等の既存債務について29億円強の代位弁済を行うとともに、新規の融資に対する保証を行って、事業の再生に必要な資金の確保を積極的に支援し、復興に貢献してきました。現在までに、宮城県の水産業は、生産額ベースでは、ほぼ震災前の水準まで回復するに至っています。

当協会の最近の保証の傾向として、民間金融機関による水産加工業者への融資に対する保証の増加があります。水産加工業は、信用保証協会の保証の対象にもなることから、そちらの利用が多かったのですが、定期的に沿岸部の支店を訪問して漁業信用保証制度の周知に努めた結果、取り扱いが増えてきています。水産加工業者は法人経営がほとんどであり、また、事業規模も大きいことから、審査に当たっては個人事業者が中心の漁業者の保証とは違った難しい点もありますが、職員の研鑽により保証審査能力の向上を図るとともに、金融

機関と信頼関係を構築し円滑な情報共有を図ることで保証推進に取り組んでいます。

近年、海洋環境の変化によって、カキやホタテなど宮城県の主要な養殖漁業について貝毒の発生頻度が以前より増すなど、厳しい経営が続いています。また、昨年春には、県内において初めてホヤで貝毒が発生し、長期の出荷自粛を強いられました。ホヤについては、以前は生産量日本一を誇っていましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で韓国による輸入禁止措置が継続されており、更なる経営への打撃となっています。主要な漁船漁業であるサンマについても不漁が続いています。また、水産加工業においても、原魚の価格高騰や震災で失った販路の回復の遅れ、人手不足等で経営の厳しさが増えています。更には、昨年初来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による需要の減少と価格の低下が追い打ちをかけています。

当協会では、こうした状況を踏まえ、引き続き宮城県漁業協同組合等の融資機関と緊密に連携し、会員である漁業者等に寄り添って保証業務の推進に取り組み、宮城県水産業の発展に貢献してまいります。